

【エッセイ】

知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要3民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかれてきました。

「知識探訪——多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

■歴史と社会——混成社会のかたちと成り立ち

47年間封印の航空機事故、報告書公開 (山本博之)

華人とゆかりの深いブドゥ刑務所：サン父子 (黄穎康)

■政治と経済——ブミプトラ政策という挑戦

選挙運動ボランティアと投票・開票立会人の経験 (イー・ジュンユエン・ジェイソン)

マレーシアのスタートアップ企業の勃興と経済変革 (川端隆史)

■イスラムと宗教——日々の暮らしを支える参照点

華人宗教とヒンドゥー教の重なる領域 (古賀万由里)

■文化とメディア——民族混成社会に公共圏を作る

マレーシアの音楽・ピアノ教育と資格試験 (田中李歩)

■教育と研究——国際化と競争で人材育成

政権交代により衰退・消滅した iCGPA は汎用的能力育成方策のヒントになり得るか

(川端千鶴)

根っこでつながる!? 「リバーズ・ジェンダー・ギャップ」と学校に行けない子どもたち

(鴨川明子)

■民族——「三民族」では語りきれない多彩な民族世界

マレーシアの「ママック」(中島咲寧)

タワウにおけるキー (Kee) 一族とマレー民族協会 (伊藤眞)

■日本との関係

日本占領期のマラヤにおけるラマダンとハリラヤ・プアサ (黒崎友美)

JAMS 研究大会のシンポジウムに参加して (山下晋司)

このコラムは、JAMS の協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪——多民族社会の横顔を読む」(2023年3月～2024年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事はJAMS ウェブサイトで閲覧できます。

47年間封印されてきたサバ州の航空機事故の報告書を公開

山本博之

2023年4月、47年間封印されていた航空機事故の報告書が公開された。1976年6月6日、サバ州首相のフアド・ステファンらを乗せたGAF ノーマッド社の旅客機がラブアン島からサバ州本土に戻る途中でコタキナバル空港付近の海上に墜落し、操縦士と乗客を含む11人全員が死亡した。

サバ州の初代州首相として広く親しまれていたステファンをはじめ、サバ州の各コミュニティを代表する若い州閣僚たちが一度に亡くなったことで、サバ州の人々に大きな驚きと悲しみを与えた。

マレーシア政府はオーストラリアと合同の調査委員会を組織したが、積み荷の重量オーバーによる事故であるとだけ発表して、報告書は非公開とされたため、事故の原因についてさまざまな臆測を生んだ。

高名な霊媒師が事故の犠牲者の霊を招き、飛行機にしかけられていた爆弾が爆発したと話したこともあって、事故は何ものかによる陰謀だといううわさが流れた。霊の証言を信じた人はそれほど多くはなかったかもしれないが、陰謀説を否定しきれない背景があった。

当時、サバ州沖の石油開発を巡って国营石油ペトロナスとサバ州政府の間で条件の折り合いがつかず、交渉が行き詰まっていた。2カ月前に州首相に返り咲いたステファンは、サバ州の初代州首相として州の権利を連邦政府に強く主張し、連邦政府の介入で州首相を解任されていた経緯があり、連邦政府とペトロナスにとって一筋縄でいかない交渉相手だった。

ステファンは、連邦政府の財務相でペトロナス社長でもあるラザレイ・ハムザとラブアン島で会って石油開発について協議したが、条件の折り合いがつかず、次の予定地であるコタキナバルに向かう飛行機の中で条件調整を続けることになった。

ただし、サバ州副首相のハリス・サレーの提案で、ハリスとラザレイは別の便でコタキナバルに向かった。ステファンの事故死を

受けて州首相に就任したハリスの最初の仕事は、ラザレイと石油開発の書類に調印することだった。サバ州の取り分は5%とされ、今日に至るまで連邦・州関係の筆頭の課題となっている。また、その条件で調印したハリスは連邦政府と裏で手を結んでいたのではないともうわさされた。

今回公開された報告書によれば、気象条件が事故に影響を与えた可能性はなかったし、機体に爆発や火災の痕跡もなかった。積み荷は制限重量以下だったが、積み方の問題で機体の重心が後方の限界点より大きく後ろにあり、着陸のために旋回したときに機体のコントロールを失ってコタキナバル空港付近の海上に墜落し、水深2フィートの海底に衝突した。

また、操縦士は飛行経験が浅く、前夜の食事のために体調不良を訴えていたことに加え、当日は操縦士の規定の勤務時間を超過して疲労していた。報告書に重要な新事実は見当たらず、なぜこれまで非公開だったのか不思議に感じられた。

墜落現場である海上には6月6日にちなんだダブル6記念碑が建てられた。コタキナバルの開発により埋め立てが進み、現在は住宅地に囲まれた静かな公園になっている。毎年6月6日には遺族や関係者が訪れて追悼式を行っている。

ステファンの妻ラヒマは、まだ元気だったころ、追悼式に参列して他の犠牲者たちの遺族と一緒に大泣きして、しばらくするとからっとした顔になって、「さあ飲みに行こう」と参列者たちを誘って午後のティーに出かけて行ったものだった。ラヒマは夫の死の原因が何だったのかを知りたいと報告書の公開を訴え続けていたが、報告書が公開される1年前の2022年3月に亡くなり、報告書の公開の報せを聞くことはなかった。[2023.5.30]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

華人とゆかりの深いプドゥ刑務所：サン父子

黄 穎康

2022年1月、首都クアラルンプール中心部に商業施設、三井ショッピングパーク・ららぽーとブキビンタン・シティーセンター(BBCC)がオープンした。その一角に「1895」と書かれた歴史的な建造物が残されている。それは1895年に建てられ、1996年まで使用されたプドゥ刑務所(Pudu Jail)の門である。

プドゥ刑務所は第二次世界大戦中、日本軍の連合軍捕虜収容所として使用されたことがマレーシアではよく知られている。その跡地が偶然にも日本企業により再開発されたことで、マレーシアでは話題性が増し、一層注目されるようになった。

プドゥ刑務所の建設に携わったのは、華人の建設請負業者であるサン・ペン(San Peng/辛炳)である。サン一族は中国広東省の出身で、17世紀初頭にスランゴールに定住した最初の家族の一つと言われている。

サン・ペンは、19世紀半ばにサン一家の長としてクアラルンプールに居住し、スズの採掘で財を成すとともに、イギリス政庁の建設請負業者としてスランゴールの理事官(Resident)の官邸をはじめとした重要な公共施設、個人の邸宅やオフィスの建設を請け負った。1891年にプドゥ刑務所の建設を手がけ、1895年に完成した。

クアラルンプールでは華人が早くから都市計画に参与してきた。クアラルンプールは1857年以降、スズ鉱山の開拓に伴い開発されたが、1867年から1873年まで続いたスランゴール内戦で都市が破壊された。

内戦に介入しスランゴールを保護国としたイギリスは、道路や公共施設などインフラの整備を統括する公共事業部を1879年に設置し、都市環境の管理と改善を担う衛生局を1890年に設置した。イギリス植民地政庁は、イギリス人官僚に加え、イギリス人や華人の実業家を公共事業部の業者や衛生局の委員に任命した。華人カピタンのヤップ・クワンセン(Yap Kwan Seng/葉觀盛)も委員に任命

された1人であった。

サン・ペンはプドゥ刑務所の完成後間もなくして引退したが、1888年に長男のサン・アウイン(San Ah Wing/辛亜榮)を見習いとして事業に参入させていた。

サン・アウインは父の事業を引き継ぎ、さらに発展させた。父の友人で、衛生局の委員でもある有力華商のロク・ユー(Loke Yew/陸祐)の会社で培った経験と人脈を基に、スランゴールで大規模なスズ鉱山開発に成功して財を成し、慈善家として多くの華人組織や学校の設立に関わった。特に1904年にスランゴール華人商務局(のちの中華総商会)の設立に積極的な役割を果たした。

また1902年にエドワード7世の戴冠式に際して欧州を訪問しており、イギリス政庁に欧州的な慣行に通じた人物として知られていた。イギリス政庁はサン・アウインを衛生局委員に任命し(1905~1909年)、のちに訪問判事(visiting justice)に任命した。訪問判事は、刑務所を訪問し、受刑者の声を聞き、刑務所内の衛生の維持など刑務所の管理を担った。サン・アウインは、父が建設したプドゥ刑務所でも職務を遂行したことだろう。

2人にとってゆかりの深いプドゥ刑務所は取り壊されたが、2人の名前は通りの名前として残されている。マレーシアには華人の名前を冠した通りの名前が数多くあった。しかし、マレー人中心の国造りが進展した中で、華人の名前を冠した通りの多くが改名され消えていった。

華人はマレーシアの都市建設に多くの貢献をしてきたが、そのことが公的な記憶から忘れ去られたり、消え去ったりしているように思われる。マレーシアの歴史の中で華人が果たしてきた役割と貢献をいま一度記録し、継承していけたらと思う。[2023.9.26]

(ン・ウェンホン 創価学会インタナショナル)

選挙運動ボランティアと投票・開票立会人の経験

イー・ジュンユエン・ジェイソン

2023年8月12日にマレーシアで行われた6州議会選挙で、希望連盟(PH)と国民戦線(BN)の与党連合はスランゴール州、ペナン州、ヌグリスンビラン州の政権を勝ち取り、野党連合の国民同盟(PN)はクランタン州、クダ州、トレンガヌ州の政権を保持した。今回の選挙で筆者は、スランゴール州でPHの候補者の選挙運動ボランティアを務めるとともに、当該選挙区のPHの投票立会人(PA)と開票立会人(CA)を務めた。

筆者が応援したのは2期目の当選を求める女性候補者で、優秀な若手政治家でもある。選挙区は首都クアラルンプールに隣接していて華人系有権者数が圧倒的に多いため、PHにとっては楽勝できる選挙区と見なされたものの、投票率が低いことへの懸念があった。

そのため候補者は、朝市、夜市、商店街を回り、自分への投票ではなく、まず投票所に行って投票するように呼びかけることが多かった。人々の反応は基本的に良かったが、クォーター制に関するインド人女子学生の質問をアンワル・イブラヒム首相が途中で遮るような対応をしたことに怒っている人もいた。

選挙活動では街頭演説も頻繁に行われた。筆者は候補者に同行して、アンワル首相や大物政治家が出席する超大規模の演説会に参加したり、コーヒーショップでの演説を応援しに行ったりした。聴衆の人数は2022年11月の連邦議会下院の総選挙と比べて少なく、聴衆より黨員の方が多いと感じた時もあったため、党内からまずいのではないかという声も聞かれた。

筆者は投票日にPAとCAを経験した。筆者のシフトは、PAが午前8時から正午と午後4から6時で、CAは午後6時開始だった。担当したのは選挙区内の小学校のチャンネル9番(Saluran 9)で、有権者の年齢は50歳から54歳だった。対立候補の政党のPAとCAはいなかった。投票場の責任者によると、前回の選挙も相手政党の立会人は来なかったそうである。

正午までの投票率はかなり低く、全選挙区でも4割を超えていなかったらしい。その後は1時間ごとに50人くらいの投票があって投票率は順調に上がり、最終的に7割近くになった。開票のプロセスも順調で、PHは3桁の票を獲得し、他の政党は2桁の票を得た。

PAとCAの仕事も大変だったが、マレーシア選挙委員会(EC)のスタッフは、手洗いとお祈りを除いて、朝から晩まで同じ場所にいた。ただし残念ながらECに対する不信感は低くなく、投票のバツの書き方が悪かったり、投票済みを示すインクが票についてしまったりしたら廃票にされるのではないかと心配する人もいた。

今回の選挙で筆者は全国各地の方と知り合った。PHの連邦議会議員のアシスタントやボランティアは皆さん元気で、指示通りに候補者を全力で応援していた。選挙の結果は別にして、政治に熱情を持つ若者が大勢いたことを見ると、マレーシアの未来はきっと明るいと感じられた。[2023.8.29]

(EE Juin Yuen Jason 東京外国語大学大学院博士前期課程)

マレーシアのスタートアップ企業の勃興と経済変革

川端隆史

21世紀の幕開けとともに、世界のビジネスシーンにおいてテクノロジースタートアップ企業の存在感が一挙に増した。

私たちの日常生活に欠かせなくなったさまざまなサービスを提供するテクノロジー企業をみれば、米グーグルを提供するアルファベットは1998年、EC（電子商取引）のアマゾン・コムは1994年に創業しており、わずか四半世紀の間に世界時価総額上位5位以内に名を連ねるようになった。マレーシアも例外ではなく、過去10年ほどでテクノロジースタートアップが勃興してきている。

2021年7月には、マレーシアの新興テクノロジー企業のカーサムが初のユニコーン企業となった。ユニコーンとは、未上場企業で推定企業評価額が10億米ドル（約1,422億円）に達し、通常は創業後数年から長くても10年程度の企業を指す。

カーサムは2015年にエリック・チェンとテオ・ジウンエが共同創業した。中古車オークションの取引プラットフォームを提供し、現在では、シンガポール、タイ、インドネシアにも展開している。2022年にはシンガポールの自動車メディアのワップカーを買取するなど、ビジネスの幅を広げている。

中古車市場は情報の非対称性が大きく、また、取引業者の良しあしも分かりにくい。この課題を解決しようとしたのがカーサムのサービスだ。同社のプラットフォームでは買い手が安心して購入できるような情報を得ることができ、売り手はオンラインで買い手を広く集めることができるようになった。

スタートアップの勃興は、マレーシア経済の新たな成長の源泉として重要だ。マレーシアは、ユニコーンを多数輩出しているシンガポールとインドネシアに隠れがちだが、スタートアップにとってのビジネス環境は決して悪くない。

マレーシアのスタートアップに投資を行っている、シンガポールを拠点とするベンチャーキャピタルKKファンド創設者でゼネラルパートナーの齊藤晃一氏は、「マレーシア政府のスタートアップ支援は、投資資金や税制などを中心に他の東南アジア諸国よりも手厚く、優秀な地場人材も多い。起業しやす

い環境」と評価する。

また、齊藤氏は、「マレーシアは人口が3,000万人規模と大きくないが、1人当たり国内総生産（GDP）が高いため1ユーザー当たりの平均消費も高い。フィンテック（ITを活用した金融サービス）企業への規制緩和により投資型クラウドファンディングやマイクロファイナンス、インシュアテック（ITを活用した保険サービス）分野での成長が目立っていることが特徴的」と続ける。

「立ち上げ当初から世界市場を視野に入れるスタートアップが多い」という点にも着目する。

政府もスタートアップ振興に力を入れている。2021年11月には科学技術・革新省は「マレーシア・スタートアップ・エコシステム・ロードマップ（行程表、SUPER）2021-2030」を発表し、情報プラットフォームとしてマイスタートアップ（MyStartup）も開設した。2022年7月にはイスマイルサブリ・ヤロコブ前首相が、「マルチメディアスーパードール」の後継政策として「マレーシア・デジタル」を発表している。

また、マレーシア経済において重要な役割を果たしている財閥にもスタートアップの存在は影響を与えている。齊藤氏は、「財閥は創業者から2代目、3代目を迎えている。さまざまな分野で成功してきた親世代の事業を超えるには、デジタルによる新たな経済が最も有望だと考えている」と話す。

例えば、不動産開発などを中核に成長してきたサンウエー・グループは、中核の不動産業は創業者ジェフリー・チアのまな娘セレナが中心となって引き継ぎつつある一方、息子のエヴァンはKKファンドと組んで5,000万米ドル規模のベンチャーキャピタルファンドを生成した。

マレーシアのスタートアップエコシステムは、マレーシア経済を変革し、活性化をもたらす新たな要素として重要性を持つことになるのではないだろうか。[2023.12.26]

（かわばた・たかし ジャパン・サウスイーストアジア・イノベーション・プラットフォーム（JSIP）

華人宗教とヒンドゥー教の重なる領域

古賀万由里

2020年2月にペナン州でヒンドゥー教の祭典「タイプーサム」に参加した際、ミルクの入ったつばを頭に載せたり、重い荷、カーヴァディを担いだりするヒンドゥー教徒に交じって、頬や背中に串や針を刺して寺院を参拝する華人の姿を目にした。串や針を刺す行為は、何度も祭礼に参加した先達によりなされ、通常は苦痛を伴うが、信仰からくるトランス状態に入っていれば、痛みを感じないという。

華人の宗教は一般的に、仏教、道教、儒教の習合宗教であるといわれるが、なぜ異教のヒンドゥー教の祭礼に、自傷行為をしてまで参加するのだろうかという疑問を持った。

同じくペナン州のマーリアンマン寺院へ行くと、そこで出会った華人は、ヒンドゥー教のマーリアンマン女神は、観音と同じであるという。元々観音はインドでは男性であったとされるが、中国では女性的な姿となり、マレーシアやシンガポールでは、南インドの土着の女神と同じであると言われる。

首都クアラルンプール付近の商店や寺院では、太鼓腹でお金を持って笑っている像を目にした。ラフティングブツダと呼ばれるその像は、華人には弥勒として認識されている。また、インド人にはインドで北側を守る財の神、クペーラ（日本の毘沙門天）と同一視され、ヒンドゥー寺院にラフティングブツダが置かれることがある。元々はルーツが異なる神仏が、造形や性質の類似性から同一視されるのである。

さらにマラッカ州の郊外には、ヒンドゥー寺院と華人廟の合体した寺院（チンディアン寺院）がある。ヒンドゥー様式と中国様式を兼ね備えた寺院には、南インドのマドゥライヴィーラン神とカルマーリアンマン女神、それに華人の神、大伯公が祭られている。

マドゥライヴィーラン神に祈って病気が治癒した華人が祠を建て、その後で他の2神も祭られるようになった。祭礼の際には、インド人も華人も神霊に憑依され、火渡りの儀礼に参加する。

華人の神々とヒンドゥー教の神々が1カ所で祭られている寺院は、他にもペナン州やクアラルンプール周辺などにある。元々同じ地域に祭られていた神々は、それがヒンドゥー教であろうと道教であろうと、寺院を建設する際に合祀されていった。祭っていた住民が移住しても、神の絵や像が残されていると、残った住民がそれを一緒に祭るのである。日々礼拝儀礼を行う人や霊媒師は、ヒンドゥー教徒の場合もあれば華人の場合もある。また祭礼の際にヒンドゥー司祭や師父が儀礼を司る。そのため祭り方や礼拝の仕方は、ヒンドゥー式であったり、中国式であったりする。そうした場所に集う人は、華人とインド人とは礼拝の仕方は違うように見えるが、信仰は同じだという。

財、健康、力は、幸福な生活に欠かせないものであり、そうした願いを成就してくれる神々は、出身地がどこであろうと、ありがたい存在なのである。

ルーツは異なるが、さまざまな願いに応じてくれる多種多様な神々が、長い年月をかけて、移民の子孫の生活に溶け込んでいる。洗礼の儀式も入信の儀式も必要のない、ヒンドゥー教と華人宗教は、他宗教を取り込む寛容性を持っているのである。ヒンドゥー教や道教は、特定の民族に信仰されているため、民族宗教であるといわれる。だが、民族が移動し、定住するようになると、民族を超えて信仰されるようになる。[2023.6.27]

(こが・まゆり 開智国際大学)

マレーシアの音楽・ピアノ教育と資格試験

田中李歩

「ABRSM、何級持ってる？」

大学生時代、交換留学先のオーストラリアの大学寮で毎日のようにピアノを弾いていた筆者は、音楽を副専攻にしているマレーシア人学生と親しい友人になった。冒頭の質問は彼女からのもので、筆者がABRSM（英国王立音楽検定）というものの存在を知るきっかけとなったように記憶している。

あまり話題にはならないが、マレーシアでも私的な音楽教育、特にピアノ教育は以前から一部で盛んに行われており、例えば1990年代の新聞記事には海外のピアノコンクールで成果を上げた子どもたちが取り上げられている。

ただし、マレーシアのピアノ教育には日本とは異なる特徴もある。ABRSMやトリニティ・カレッジ音楽検定といった、楽器の演奏技術を認定する資格試験との関係の深さである。歴史的経緯から英国の音楽教育の影響が大きいこともあるが、こうした試験の受験がピアノ教育とほとんどセットになっており、ピアノ学習の大きな（時に最大の）目的となっているとも言える状況のようだ。中でもABRSMは世界的な認知度の高さもあり、マレーシアのピアノ学習者の親の大多数はABRSMを受験すべきだと考えているという研究結果もある。

一方で、資格の取得が重視されるあまり、試験に関係する演奏技術の習得にピアノ教育が偏り、試験に含まれない創造性や自発性といった要素が重視されないことが問題ともされてきた。人前での演奏ではなく試験室という限定的な場面での技術の証明がピアノ学習の目的と化し、子どもの持つ才能を駄目にしていくとか、まるでタイピストかのようにピアノが打鍵できるだけの子どもを生み出している、といった批判も見られる。

それに対して、音感やリズム感、豊かな音楽性などを身につけることを目標に「楽しく学ぶ」ことを重視する音楽教育の手法をマ

レーシアに持ち込んだのが、日本から進出してきたヤマハである。ヤマハは1966年のシンガポール進出以来、東南アジア展開を進めており、マレーシアでも音楽教室をマレー半島部西海岸およびボルネオ島の都市を中心に開校している。

日本のヤマハ音楽教室と同様のカリキュラムを用いた独自の教育システムは、当初の日本においてそうであったようにマレーシアの音楽教育にとっても革新的なものであり、たとえその目的が製造している楽器の販促という要素を兼ねるにせよ、マレーシアの音楽教育シーンを変化させたとして一定の評価がなされている。

ただし、そのヤマハにも「ヤマハグレード」という資格試験制度が存在していることには留意すべきだろう。日本のヤマハ音楽教室でも、ヤマハグレードの10～6級程度までは学習の流れの中で取得されることもあるが、さほど大きな位置付けを占めてはおらず、ヤマハでの講師採用に応募できる資格とされる5級以上となると、受験のハードルが大きく上がるため多くの生徒は受験することすらない。

一方、マレーシアのヤマハ音楽教室では、グレード5級を取得するということがベンチマークとなっているようだ。ある教室のスタッフによれば、ジュニア（小学生）コースに通う生徒のうち体感で7割ほどは5級取得を目指すコースまで進んでいくのだという。

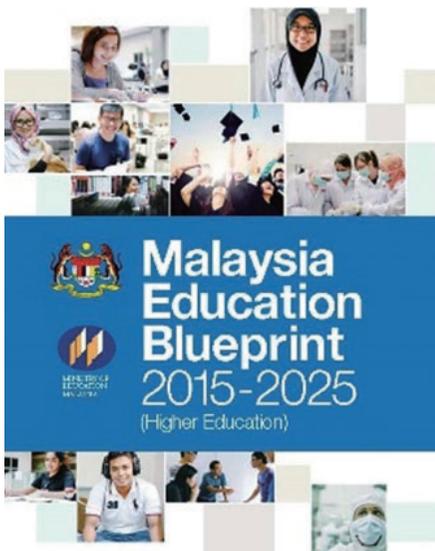
音楽検定試験の認知度が低い日本に比べ、マレーシアではその認知度・重要度が格段に高いと言える。自らの技能を資格という形にして証明することが重視され、「楽しく学ぶ」ヤマハ音楽教室でさえもグレード取得が大きな目標とされる音楽・ピアノ教育の状況は、マレーシア社会の資格試験主義を反映しているかのようである。[2023.11.28]

(たなか・りほ 一橋大学)

政権交代により衰退・消滅した iCGPA は 汎用的能力育成方策のヒントになり得るか

川端千鶴

「マレーシア高等教育計画 2015～25」(高等教育省 2015年)は、マレーシア教育開発計画および国家高等教育戦略計画のビジョンと目標に基づいて策定され、21世紀の課題に取り組む知識、技能、才能を備えた学生を育成することを目的としている。



マレーシア教育改革計画 2015-2025
(高等教育)

本計画の10の重点課題(Shifts)のうちシフト1(第1目標)が「国家教育理念に沿った全人的視点や起業家精神、バランス感覚に富んだ卒業生の輩出」である。



マレーシア教育改革計画 重点課題 10

第1目標達成のための取り組みの1つとして、2015年、高等教育における学習経験に基づいて、学生の全体的な達成度を具体化する統合評価システム「統合的累積的GPA(Integrated Cumulative Grade Point Average: iCGPA)」が導入され、政府は19年度までに国内の全大学・全学部での実施を宣言した。

iCGPA導入の背景は主に2つある。特定の知識・専門的技能のみならず倫理的な意思決定能力や急速な変化へのレジリエンス(柔軟性)が求められる中で、高等教育省が、マレーシア社会への貢献やグローバル展開に積極的に参画していくために学生が道徳心、ナショナル・アイデンティティー、多文化受容力と文明的リテラシー(cultural and civilisational literacy: beradab)、自己理解力、人間関係形成能力などを獲得する必要性を重視していることが1つ目である。

2つ目は、高等教育修了者が身に付けるべき汎用的能力について、大学・産業界・卒業生間でニーズと認識にミスマッチが起きていることである。

iCGPAは、学習者のADAB(倫理・価値観)や宣言的知識・機能的知識・専門的技能・技術的能力の統合的成長および学習成果を評価・報告するシステムまたは仕組みである。教育省(2015年7月から2018年5月は教育省と高等教育省に分立)に規定されている6つの学生目標およびマレーシア資格枠組(Malaysian Qualification Framework)で定められている8領域の汎用的能力達成度を、各大学の授業を通して評価し、結果をレーダーチャート形式で示して成績証明書に記す。8領域とは、(1)知識、(2)精神活動技能・実用的技能・専門技能、(3)社会的対応力・責任感、(4)価値観・態度・プロフェッショナルリズム、(5)コミュニケーション能力・リーダーシップ力・チームワーク力、(6)課題解決能力・科学的判断力、(7)情報管理能力・

生涯学習能力、(8) 管理的・起業的能力である。

ここで注目に値するのは、iCGPAは8領域の資質について従来型の評定と同様0～4点の評定を成績表に併記できるとした点である。iCGPAの施策は当時、政府の強い上意下達により展開されていた故、各大学の教員や産業界において理解が行き渡っていなかった。筆者自身も、産学連携事業で継続的に協働させていただいているマレーシアの企業人の皆さまの中にiCGPAを知る方々をいまだ存じ上げない。

iCGPAは、2018年5月の総選挙で野党連合から立候補し、92歳で首相に返り咲いたマハティール政権により義務化が撤廃され衰退の一途をたどり消滅に至る。マレーシア国内でこれらの課題がある一方で、今日、汎用的能力の評価について日本をはじめ世界的に関心が集まっており、iCGPAの仕組みは今改めて汎用コンピテンス（能力）達成度評価方策に関する研究への示唆になり得るのではないかと思量する。[2023.7.25]

(かわばた・ちづる 北海道大学)

根っこでつながる！？

「リバース・ジェンダー・ギャップ」と学校に行けない子どもたち

鴨川明子

1990年代後半のこと。留学先のマラヤ大学で、カフェテリアを上階からぼーっと眺めていると、ピンクや水色のスカーフを身にまとう女子学生が多いことに気づき、思わずシャッターボタンを押した。そして今でも、この写真を用いながら、大学の講義や学会発表で「リバース・ジェンダー・ギャップ (Reverse Gender Gap: RGG)」現象について説明している。



マラヤ大学のカフェテリアを上階から見た景色
(筆者撮影)

マレーシアの教育を専門に研究を始めてから四半世紀が過ぎた。仮に研究生活を50年とすると、ようやくハーフアニバーサリーを迎えたと言ってよいかもしれない。そんな筆者が、マレーシアの教育に本格的に興味を持つようになったきっかけの1つに、冒頭の景色に象徴される、教育とジェンダーの問題がある。

もっとも、マレーシアの場合には、大学において、男性の方が女性よりも得ている教育機会が少ない「リバース・ジェンダー・ギャップ」が見られる点がとてもユニークで、この現象を「問題」とみなしてよいか否かは目下検討（研究）中である。

最近でこそ大学のジェンダーバランスはそこかしこで話題になっているが、マレーシアの場合には、90年代後半に国を代表するマラヤ大学において、女性の数が男性の数を上回っていた。筆者は、こうしたユニークな点に光を当てたいと思って、マレーシアの教育について研究を続けてきた。

さて、マレーシアの教育は、どちらかと言うと批判にさらされることの方が多いように思う。誤解を恐れずに言えば、もう少し積

極的に評価されても良い面があるのではないかと、とも思っている。たとえば、大学の「リバーズ・ジェンダー・ギャップ」もさることながら、「学校に行けない子どもたち (Out-of-School Children and Youth: OOSCY、ウスキーと呼ぶ)」の少なさも、光を当てたいと思っている現象の1つである。

東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々は経済的に豊かになってきたものの、最後の数パーセントの子どもたちがなかなか小学校や中学校に行く機会を得ることができていない。そのことは各国政府や国際機関の間で問題視され、OOSCYに対する支援に力が注がれている。

そうした中で、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 統計研究所のウェブサイトによると、マレーシアの OOSCY は学齢期の子どもたちの、実に 1.4% (2019 年) にまで減少している。この割合は、他の ASEAN 諸国に比して非常に低い。

さらに、マレーシア教育省は、OOSCY に関する ASEAN 宣言ワークショップ (17 年) において、先住民、ホームレスやストリートチルドレン、長期病気療養児、触法少年少女、

未登録児童生徒 (Undocumented Children) を対象に定め、OOSCY を支援するアクションプランを公表している。国連児童基金 (ユニセフ) も、OOSCY を積極的に支援している。

しかしながら、筆者は、単に楽観的にマレーシアの OOSCY の現状を見ているのではなく、問題もまた残されていると考えている。まず、いまだ 4 万 1,336 人もの子どもたちが小学校に通うことができていない (ユネスコ統計研究所) という「事実」を無視することはできない。しかも、ユネスコ・バンコク事務所の担当者によると、この「事実」を表す数値の中には、移民や難民の子ども数の正確な数は含まれていないとのこと。さらに、男の子の教育不振や教育離脱が顕著に見られる。

大学のリバーズ・ジェンダー・ギャップと、小学校や中学校に行けない OOSCY の「問題」は、実は根っこでつながっているかもしれない。この課題に、残り半分の研究生活を費やしたいと思っている。[2023.4.25]

(かまがわ・あきこ 山梨大学)

マレーシアの「ママック」

中島咲寧

マレーシアに行ったことがある人なら、「ママック (Mamak)」という言葉になじみのある人も多いだろう。ママックとは通常、インド系のムスリムが営む食堂を指す。

朝早くから夜遅くまで営業しており、比較的安価で、かつハラルの食事を提供するママックは、老若男女や民族、宗教の別を問わず、マレーシア国民全員が家族や友人とのおしゃべりを楽しむ空間として愛されている。他方、ママックという語は、インド系ムスリム集団そのものを指す意味合いもある (※世代によって異なるが、蔑称と考える人もいるため、言葉の使用には注意が必要である)。

本稿では、他の民族集団に比べてあまり語られることのない当集団の歴史を、その食文化との関連の中でひもといてみたい。

初期のインド系ムスリムによるマレー半島への流入は、主として 15 世紀ごろのマラッカ王国の時代にまでさかのぼる。彼らは主にインド亜大陸の東側にあたるコロマンデル海岸から、ベンガル湾を渡って交易を行ったタミル系のムスリム商人たちであり、その中には商売の腕を買われて王宮専属の商人として重用された者もいると言われている。

マラッカが陥落した後はアチェやリアウ (現在はインドネシア領) などの港を拠点に

活動し、1786年にペナンが開港すると、華人商人などの他集団に先駆けてその多くがペナンに拠点を移した。後に港の周辺で商売を営む者が増え始めると、定住化した人口の増加とともに居住区が形成された。よって現在も国内におけるインド系ムスリム人口の多くはペナンに居住しており、他の地域に居住する場合でも世代をさかのぼるとペナン出身である場合が多い。

現在われわれがママックで楽しめる料理の多くは、こうして形成されたペナンのインド系ムスリム社会のなかで生まれ、やがて全国へ広まっていったものである。一方、いくつかの定番メニューのルーツに着目すると、当時のペナンには上述したタミル系の商人集団以外にも、多様な背景を持つインド系ムスリム移民が存在していたことがわかる。

例えば、ママックの定番、かつ既にマレーシア料理の定番でもあるロティチャナイ (Roti Canai、薄焼きパン) やテタレ (Teh Tarik、ミルクティー) は、当時流刑地であったペナンに罪人として流入し、後に解放された、インド亜大陸西側のマラバル海岸を出身とするマラバリ (Malabaris) ・ムスリムたちが売り始めたのが最初であるとされる。また、ナシカンダル (Nasi Kandar、白米にカレーなどインド系のおかずを盛り付けたもの) は、昔はインド系ムスリムの男性がカンダーと呼

ばれるてんびん棒の両端にそれぞれ白米とカレーの入った鍋をつり、肩に担いで売り歩いてきたことが名前の由来と知られているが、その味の決め手となるスパイスの調合は、19世紀後半に生じた深刻な飢饉を理由にペナンに集団移住してきた南インド内陸部のカダヤナルール (Kadayanallur) 村、テンカシ (Tenkasi) 村出身のムスリム女性たちによって担われていたとされている。

ここから分かる通り、ママックの定番メニューの数々は、さまざまな理由でペナンに移動してきたインド系ムスリムたちの存在を背景に生み出され、当地域に根付いてきた。現在、多くのママックでインド出身の労働者が従業員として雇われ、彼らの手によってロティチャナイやナシカンダルなどの定番メニューが提供されていることを思うと、ママックの味が多様な背景を持つ人々によって守られている状況は、現在にも続くものといえるのかもしれない。[2023.10.31]

参考文献：Khoo, S. N. 2014. *The Chulia in Penang*. Areca Books.; Duruz, J. and Khoo, G. C. 2015. *Eating Together*. Rowman & Littlefield.

(なかじま・さきね 京都大学大学院
博士課程)

タワウにおけるキー (Kee) 一族とマレー民族協会

伊藤 眞

タワウの「キー一族」について述べたい。旧聞に属するが2011年、サバ州の南東部にあるタワウの市民ギャラリーでキー一族の写真展が開催された。それを伝える地元紙の記事には、「タワウの歴史はキー一族の歴史と同義語である」というキャプションが付けられていた。

それまでインドネシアからのブギス移民を追跡調査し、彼らからたびたびタワウにおけ

るブギス移民の中心的役割について聞かされていた筆者にとって、タワウにおけるキー一族の重要性を再認識させられる機会となった。

この写真展と合わせて、『キー・ファミリー』(キー・ファリダ編)が刊行された。写真満載の家族譜で、同書からキー一族の創始者であるキー・キム・スウィ (Kee Kim Swee, 1863 ~ 1942年) について知ることができる。キー・キム・スウィはラブアン生ま

れ、父は海南人、母はドゥスン人であった。20歳の時、サンダカンに向かう途中、船が遭難したがスルー人によって救助された。

それが縁でムスリムの村で暮らし、イスラムの教えを知る。1894年、北ボルネオ会社に採用され、タワウに開設された同社支庁に原住民で初採用の税収吏として配属される。翌年にはスルー出身の名門の娘ジャマティアと結婚、これを機に彼はキー・アブドゥラ (Kee Abudullah) を名乗るようになる。

その当時、北ボルネオ政府からタワウの原住民首長 (Penghulu/Native Chief) を任せられていたのは、1884年に入植した14人のブギス人のリーダー、プアド (Puado) だった。キー・アブドゥラの結婚に際しては、プアドが花嫁の後見人として立ち会った。その花嫁は多産に恵まれ、子どもの数人はプアドなどブギスの有力者の子弟と婚姻関係で結ばれた。

キー一族の拡大はキー姓を父系的に継承しつつ、タワウにおけるイスラムの中心的な役割を堅持し続けたことにあると言っていいだろう。キー一族の者が中国系移民と結婚するのは稀で、むしろブギスなどのムスリム有力者の子弟子女との婚姻が多かった。キー・アブドゥラは1920年代に北ボルネオ会社を退職すると、タワウで初となる住民代表としての「オラン・カヤカヤ」(OKK)の称号を与えられた。

次のOKKの地位は三男のキー・アブバカル (1899-1953年)が継承した (在職1937～52年)。彼は、1936年には「タワウ・マレー民族協会」の前身となる「タワウ・ムラユ文通友の会」(Sahabat Pena Melayu Tawau)の設立に関わり (会長はアブドゥラの長男スレ

イマン)、1938年には「タワウ・マレー民族協会」(Persatuan Kebangsaan Melayu Tawau = PKMT)を組織し会長に就いた。戦時中の停滞を経て1946年に同協会を再興させた。第2代会長になったのもアブドゥラの娘を母に持ち、かつプアドの孫でもあった人物だった。なお、2011年時点でタワウ市長 (district chief)の地位にあったのは、キー・アブバカルの子であるキー・モハマド・アユブ氏であった。同職は、代々、キー一族出身者によって占められることが多いようである。

タワウ・マレー民族協会のメンバーには、半島出身のマレー人はほとんどおらず、ムスリム華人、ブギス、ジャワ、バンジャール、ブルネイ、ティドン、スルー、さらにパキスタン系、インド系住民などであり、また彼らの混血であった。彼らをつなぐのは、ムスリムとしての一体性であった。

同協会は、その後、一時的に「タワウ・イスラム協会」(Persatuan Islam Tawau = PIT)に統合されるが、しばらくして「タワウ・マレー社会協会」(Persatuan Kemasyarakatan Melayu Tawau = PKMT、略称は前身と同じ)と改名されて復活する。そこに見られるのは、漠然とした民族的カテゴリーとしての「マレー人」というよりも、民族的多様性とムスリムとしての包括性を具現化した真の意味における「マレー人」である。その包括性を可能にしたのは、絶えず外来者を受け入れてきたタワウの境域的な土地柄も大きいのが、キー一族の寄与を忘れてはならないだろう。[2024.1.30]

(いとう・まこと 東京都立大学名誉教授)

日本占領期のマラヤにおけるラマダンとハリラヤ・プアサ

黒崎友美

つい先日、マレーシアはラマダン（断食月）を迎えた。約3週間後にはハリラヤ・プアサ（断食明け大祭）を迎える。ムスリムが毎年迎える重要な宗教行事は、1942年2月に始まった約3年半に及ぶ日本占領期にはどのように祝われたのだろうか。

日本軍は42年2月15日にシンガポールを陥落させた後、マラヤに軍政を敷いた。同年3月の時点で宗教を担当する人物が軍政部にすでに配置されており、日本軍にとって宗教の扱いは当初から大きな関心事であったようだ。

軍政当局が同年4月に発出した文書には、宗教を保護し、信仰に基づく風習は努めて尊重し、民心の安定を図るとあり、軍政当局が宗教を軽視することなく、重要な事柄と位置付けていたことがうかがえる。宗教に関する事柄を扱う部署である文教科が発出した文書にも、宗教への絶対不干渉を根本的な方針にすることが明示されていた。

その一方で、いずれの文書にも、宗教を通じて日本軍による統治にムスリムを協力させようとする意図が示されていた。

軍政当局は、ムスリムの信仰心のあつさに強く印象付けられていたようである。軍政当局が発出した文書には、ムスリムの信仰心について、「敬虔」や「熱烈」といった表現が用いられている。

日本軍政下のマラヤで、ムスリムが最初にラマダンを迎えたのは42年9月のことであった。軍政当局はマラヤ各地に配置した日本人地方首長に対し、ムスリムの旧来の慣習を尊重するよう注意を促しており、ムスリムの信仰や慣習を尊重する姿勢を持つことが意識されていた。ラマダンに際する断食の開始も新聞で報じられた。

しかしその一方で、ラマダンに際して執り行われる礼拝で日本軍の戦勝祈願がささげ

られたとする新聞報道もあった。軍政当局はムスリムの信仰に介入するとともに、報道を通じてマラヤのムスリムが日本軍に協力的であるとする宣伝を行っていた。

軍政当局の同様の対応は、ハリラヤ・プアサにも顕著に表れていた。シンガポールで発行された新聞では、42年のハリラヤ・プアサに、礼拝で日本の勝利のために祈りがささげられたと報道された。43年には、イスラム指導者が戦争での日本の成功を祈り、ムスリムの家庭では犠牲となった日本軍兵士の霊魂のために祈りがささげられたと報道された。

ハリラヤ・プアサに際してはムスリムが参加する集いが催されていた。42年にペナン州で開かれた集いのプログラムには、集団礼拝が含まれていた一方で、イスラム教とは無関係の事項も含まれていた。

ペナン州長官による演説が行われたが、それは日本軍の宣伝的な要素を多く含み、ハリラヤ・プアサを祝うに即する内容とはいえないものであった。また皇居の方角を向いて敬礼を行う宮城遥拝が行われたり、集いの締めくくりに万歳三唱が行われたりした。

こうしたプログラムには、軍政当局が宗教行事を日本軍の宣伝に利用していたことが顕著に示されている。またムスリムにとってこうした行事は、自身が日本軍政下にあることを強く意識する機会となっていたといえる。

本稿で取り上げた事例はほんの一例に過ぎない。しかしラマダンとハリラヤ・プアサという現在の日常の一場面と照らし合わせることで、日本占領期を生きたマラヤのムスリムの日常について少しでもイメージを提供できれば幸いである。[2023.3.20]

(くろさき・ともみ)

JAMS 研究大会のシンポジウムに参加して

山下晋司

第32回日本マレーシア学会 (JAMS) 研究大会 (2024年1月21日、東京大学駒場キャンパス) で「混成社会マレーシアにおけるフィールド調査のあり方をめぐって——科研費プロジェクトによる共同研究の経験から」と題するシンポジウムが行われた。

主にサバ州を舞台に行われた2つの科研費プロジェクト——1998～2008年度 (代表宮崎恒二) と2016～2023年度 (代表篠崎香織) ——の問題点を検討し、今後の調査研究のために役立てるというものだった。私はディスカッサント (コメンテーター) として参加した。

「混成社会」とは「国民が多民族・多宗教・多言語であるとともに外国籍の定住者や短期滞在者も多い社会」のことである。宮崎科研ではサバ州をフィリピン、インドネシアからの移民の多い「ボーダー (境域) 社会」と捉え、篠崎科研ではそこにおける社会統合が検討された。以下に4点ほど議論のポイントを整理してみる。

1. 合同調査。「合同調査」とは、共同研究を行う調査チームが一定期間寝食を共にしながら知見の共有を行う調査方法をいう。2つの科研プロジェクトはこうした合同調査を含んでいた。これにより互いの知見を突き合わせ、調査内容を豊かなものにすることができる。シンポジウムではこの調査方法のメリットについて討議が行われた。



宮崎科研の合同調査の風景——ロングス族のロングハウスにて (2004年、筆者撮影)

2. 非正規滞在者と調査言語。とくにフィリピン人の非正規移民が報告された。彼らは強制捜査を恐れ、自らを「不可視化」して暮らしている。それゆえ、しばしば調査が困難となる。また、使用言語によって得られる情報、コミュニケーションのあり方は異なってくる。したがって、どの言語を使って調査するのがきわめて重要になる。

3. 調査者は透明人間ではなく、フィールドで生活する主体でもある。現地で飲食し、暮らしながら調査を行う。また、調査の目的や調査者の人生の段階——学生か教員か、若手か年配かなど——によって調査の仕方も変わってくる。こうした調査者の側面に光が当てられることはあまりないので、とても興味深かった。

4. 地域研究はかつて先進国と途上国の権力関係に基づいた「帝国主義的な」枠組みで行われていた。今ではそのようなことは許されない。現地のカウンターパートとの協働研究の体制を作り上げることが大切だ。また、宮崎科研と篠崎科研が行われた時期の違いもある。この間に東南アジアはめざましく発展し、世界情勢も大きく変わった。因みに、IMD「世界競争力年鑑」2023年版によれば、日本の競争力総合順位は35位に後退し、マレーシアは27位、タイは30位、インドネシア34位となっている。そうした変化のなかで地域研究を位置づける必要がある。

こうして、本シンポジウムは今後のマレーシア地域研究のあり方を考えるうえできわめて有益だった。なお、これを機に登壇者が中心になって「紗業 (サバ) 会」を立ち上げ、オンラインで研究会を開き、シンポジウムで提起された問題を掘り下げていくことになった。ご興味のある方は山下までご連絡いただければ幸いです。

(やました・しんじ 東京大学名誉教授)